

■ 成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1	市税の収納率(現年課税分)	%	97.97	R2	99.31	99.32	99.37	99.20
2	住民一人当たり行政コスト	千円	534	R2	486	474	決算後	530
3	将来負担比率	%	-	R2	-	-	-	-
4	資金不足比率が発生した会計数	会計	0	R2	0	0	決算後	0
5								
6								
7								
8								

■ 市民アンケート調査

項目	現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1 健全な財政運営が行われている	重要度 1.46 満足度 0.13	1.54 0.21	1.56 ▲0.08	健全な財政運営に対する重要度は上昇傾向にあるが、満足度については下がった。財政調整基金残高は年々減少傾向にあるため、健全な財政運営の確保のためには、財政構造改革を確実に進め、財政調整基金残高の増が必要である。
2	重要度 満足度			
3	重要度 満足度			
4	重要度 満足度			

■ 施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 多様な手法による安定した財源の確保	公平公正な課税を図り、税収の確保に向けて収納率の向上に努める。企業立地の促進や亀山ブランドと連動したふるさと納税の拡大を図る。
② 財源の有効活用	行政改革大綱後期基本計画の推進を図り、中長期的な視点に立って持続可能な財政運営に努める。
③ 企業会計及び外郭団体の自立した経営の推進	公営企業については、独立採算の原則の下、財源の確保に努め、健全経営に努めた。外郭団体については、財政基盤の強化や業務の効率化を図り、自立経営を促進する。
④ 地方分権と広域連携の推進	地方分権と広域連携に関する国からの関連情報を把握し、関係部署との情報共有に努めた。鈴鹿市との広域連合や伊賀市・甲賀市との広域連携推進会議の取り組みとともに、津市・鈴鹿市との消防指令業務の共同運用に向けた取り組みを進めた。
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

多様な手法による安定した財源の確保については、地方税統一QRコードの導入など地方税における納税の電子化と利用が進んだこともあり、国民健康保険税を含む市税の収納率向上につながった。固定資産の適正な評価に向け、課題解決や見直しを行い公平・公正な課税を進めた。また、亀山・関テクノヒルズへ誘致した企業の操業支援を行ったほか、ふるさと納税の返戻品の拡大を図ったことにより、寄附金の増加や本市の魅力発信を図った。また、将来にわたり活用が見込めない公有財産の売却や貸付を進めるため、市営住宅跡地等について庁内検討委員会において検討の上、5件の未利用地について売却方針を決定し、内2件について売却手続きを実施した。財源の有効活用については、行財政改革を推進し、政策推進と財政健全化の両立を図るため、外部委員による事務事業点検を実施した。また、大規模事業(新庁舎、リニア)の財源確保のため、基金への計画的な積み立てを行う一方で、社会経済状況の影響によるエネルギー価格・物価高騰、人件費の上昇等の影響による財政状況の悪化に早急に対応するため、財政構造改革骨太方針2024を策定し、財政構造の改革を進めている。また、4つの大規模施設整備事業(ごみ処理施設、新庁舎、学校施設、し尿処理施設)について、財政的観点から、整備スケジュールの調整を図った。広域連携の推進については、津市及び鈴鹿市との3市で消防指令センター共同運用事業に取り組み、令和7年からの試行運用に向けて着実に進めている。

B

まずは進んだ

今後の展開方針

極めて厳しい財政状況から脱却するため、昨年度から進めている財政構造改革骨太方針2024に基づく持続可能な財政構造への改革を推進する。歳入確保の取り組みとして、売却方針を決定した未利用地について、民間事業者の意見やノウハウも活用しながら、売却を積極的に進める。さらに、市の歳入の根幹である市税について公平・公正な課税と更なる収納率の向上に努めるとともに、ふるさと納税の更なる獲得に向けた返礼品の充実を図るなど、税外収入の確保に取り組む。また、各種基金については、充当事業の精査を行い、計画的かつ有効に活用を図る。広域連携については、引き続き、様々な分野において、県内外の自治体と広域的な行政課題の解決等に向け、一層の効果的・効率的な行政経営につながるよう、新たな連携や連携の強化に努める。これらの取り組みを総括し、効率的で効果的な行政サービスを継続的に提供するため、令和7年度において、新たな行財政改革大綱を策定する。